



市民の切実な声を 受けとめて!

暮らし・営業守る市政を

6月市議会通常会議が開かれました。コロナ禍で、再認識されたのが「公共」の重要性です。日本共産党市議員団は、コロナ対策を盛り込んだ補正予算について不十分さを指摘し、さらなる緊急支援策を求めて賛成しました。「住民福祉の向上」という地方自治体の役割がますます求められています。

いまこそ議会の使命・ 役割を果たす時

議会活動の縮小を問う

大津市議会は、4月に大津市役所で新型コロナウイルスの集団感染が発生したため、感染拡大防止と市側の負担を減らし、コロナ対策に集中してもらうことを目的に、議員の登庁を制限し、議案説明の簡素化、市民の傍聴を遠慮いただくなどの対応を行ってまいりました。

その後、市内の感染状況も落ち着き、緊急事態宣言が解除され、党市議員団は、必要な感染症対策を行いながら議会の機能を元に戻すことを全会

派に申し入れましたが、議会活動の縮小・中止が続けられました。コロナ禍が市民の暮らしや営業に大きな影響を及ぼし、多くの市民が苦しんでいるときだからこそ、国・県・市の施策を点検し、市民の声を届ける議会の役割発揮が求められています。6月の議会では、質問時間が半減され、国などへの意見書の提案も制限されました。



出席議員を半減させた議場 (他の議員は各控室で中継を視聴)

これでいいの?

市議会の機能縮小 (抜粋)

- 1 議員の質問時間を半分に (60分→30分)
- 2 国・県などへの意見書は議会に提案する前に全会派の同意が必要
- 3 本会議への出席議員を半数に (採決時のみ全員出席)
- 4 請願について、市民からの説明は書面のみ
- 5 特別委員会は行わない

市民の財産 卸売市場の 民営化が

STOP!

党市議員団は入場業者の声も届け、くり返し議会で追及してきました



市場の入場業者に話を聞く林市議員

1988年に開設された大津市公設地方卸売市場は、市民の食生活の安定、地域経済・農業を支え、県の拠点市場としても役割を担ってまいりました。

ところが市は、7年にわたり5000万円を超える費用を投入して民営化を進め、今年度当初は3か月分の予算しか組み立てていない状況でした。しかし選定した事業者との交渉が整わず、民営化はいったん中止に。市議会は6月会議で、卸売市場を公設公営で継続するための補正予算案を全会一致で可決しました。

市長は、見込みが甘かったことや、市場関係者の十分な理解がないまま進めてきたことを認めています。丁寧な検証と、置き去りにされてきた老朽化対策の早急な実施など、市場の公的役割に責任をもって取り組むよう求めていきます。

市民の願い

自民・公明などが

否決!

6月会議には、市民から、少人数学級など子どもの教育の充実や、国民健康保険の改善を求める請願5件が提出されました。

しかし、賛成は党市議員団を含む少数で、その他の会派が反対し否決されました。コロナ禍に苦しむ市民の声に応えないのか、議員の姿勢が問われます。

| | 内容 | 日本共産党 | 新和会 (自民系) | 湖誠会 (自民系) | 公明党 | 市民ネット (民主系) | 協生会 (民主系) | 清正会 | 立志会 (自民系) |
|----|-------------------------------|-------|-----------|-----------|-----|-------------|-----------|-----|-----------|
| 請願 | 国民健康保険料の引き下げを求める | ○ | × | × | × | × | × | ○ | × |
| | 子どもの学びを保障する教育環境を求める | ○ | × | × | × | × | × | ○ | × |
| | すべての子どもの安全で健康的な給食や食事支援の保障を求める | ○ | × | × | × | × | × | × | × |

○=賛成、×=反対 (他に2件の請願が提出されました)

質問 紹介

2020年6月通常会議

「公」の役割を果たせ！具体的に提案

●新型コロナ影響深刻・水道基本料金の免除を

杉浦とも子 市議



こまめな手洗いにも水道代がかかります

コロナ危機は特定の人たちにだけ影響があるものでなく、広範な市民に打撃を与えているだけに、対策を実行するスピードと規模が問われています。

杉浦市議は、広く市民に行き渡る対策として、水道料金の基本料金6ヶ月免除を提案。他市でも行われており、国の第二次補正予算で追加された「地方創生臨時交付金」を使い、市民生活を応援するよう市の姿勢を問いました。

市は 「安定的な運営」の維持を理由に、免除は困難と、市民に寄り添う姿勢はありませんでした。

その他の質問項目
学校再開後の教育、本庁舎閉鎖、感染拡大期の防災について

●支所を生かした安心のまちづくりを

小島よしお 市議

4月の市役所本庁閉鎖で、あらためて各学区に置かれた支所の存在価値が実感されました。市民生活を支え、危機防災に備えるために、支所機能は削減ではなく、充実させることこそ必要です。

小島市議は、2019年度に大幅削減された支所の職員数を元に戻すよう追及。重要な行政サービスの担い手として、継続的な職員採用と正規職員化も求めました。

市は 支所は災害時などにも重要な役割を担うことから、今後、地域の行政サービスと求められる役割をあらためて整理していくと、支所の重要性を認めました。

その他の質問項目
今後の市政のあり方、特別定額給付金について

●生活保護の申請ためらわないで！

林まり 市議

新型コロナ感染拡大の影響で生活に困窮する人が急増し、セーフティネットとしての生活保護制度の重要性が高まっています。

林市議は、すべての市民の健康で文化的な生活を保障するために、日本共産党の国会質疑での首相答弁も紹介し、保護を受けることは国民の権利であるという周知を積極的に行うことや、住居や自家用車など資産要件の緩和の徹底を求めました。

市は 国民の権利であり、偏見や誤解を払拭するための広報が必要。資産要件の緩和も、職員に周知徹底していきたいと答えました。

その他の質問項目
DV対策、卸売市場の感染予防と支援について

●介護・福祉施設への支援を

柏木けい子 市議

コロナ禍のもとで、介護福祉事業所の経営状況は厳しさを増しています。感染リスクも高く、介護職員のストレスも強くあり、退職される方も出ています。

柏木市議は、事業所への経済的支援と、万が一利用者に感染が確認されたときの具体的な対応計画、PCR検査の全員実施などを求めました。社会的基盤であり、市が責任を果たすことが必要です。



市は 物資の支援、感染発生時の検査は柔軟に行うと答えましたが、市独自の経済的支援については答弁がありませんでした。

その他の質問項目
PCR検査、保健所、市民病院の体制について

●地域事業者の営業・暮らし守れ！

たてみち秀彦 市議

消費税率10%への引き上げと新型コロナにより、中小企業・個人事業主の経営は大変厳しい状況に置かれています。国の対策は一定、前進してきていますが、まだまだスピードと規模は実態にふさわしいものになっていません。

たてみち市議は、誰一人とり残さない立場で、国の施策待ちにならず、市独自支援策の改善・拡充と、継続して取り組むことを求めました。

市は 現在の支援策を改善する考えはないとしましたが、事業者の声を聞き、継続して支援を行うと答えました。

その他の質問項目
自営業者の傷病手当について

●就学援助家庭に休校中の昼食代支給を

岸本のり子 市議

3月のいっせい休校から給食再開まで、経済的困難で就学援助を受けている家庭では、児童の昼食代が重い負担となっていました。文科省は給食が実施されたとみなして、給食費相当額を支給するなどの配慮を求めています。

これまで以上に生活が困窮している世帯も少なくなく、岸本市議は、県内で実施されている例や他市の支援策も示し、昼食代を支給するよう求めました。

市は 就学援助費の給食費は、実際に食して生じた実費分であり、生活支援が目的ではないと、かたくなに支給を拒否しました。

その他の質問項目 休校中の子どもの居場所、保育士・学童指導員の慰労について



当初、市は1学期の給食を実施しないとしましたが、多くの市民の声で再開されました

みなさんと
ともに

日本共産党
大津市議員団



杉浦とも子

090-4491-1522



岸本のり子

080-3116-3877



たてみち秀彦

090-7105-3648



林まり

090-5045-2490



柏木けい子

090-1919-5298



小島よしお

090-5058-2832